

市民に痛み 大企業・金持ち優遇の逆立ちをあらため

いのちとくらしを守る 「安心」できる市政を

—2010年2月定例会市議会速報号—

つかもと正弘市議の代表質問

2月22日から開かれている大津市議会では新年度の予算をはじめとして市政のあり方についての議論が行われ、日本共産党は塚本正弘市議が代表質問を、また、5名の議員全員が質問にたつて市民のくらしを守る市政推進を求めました。

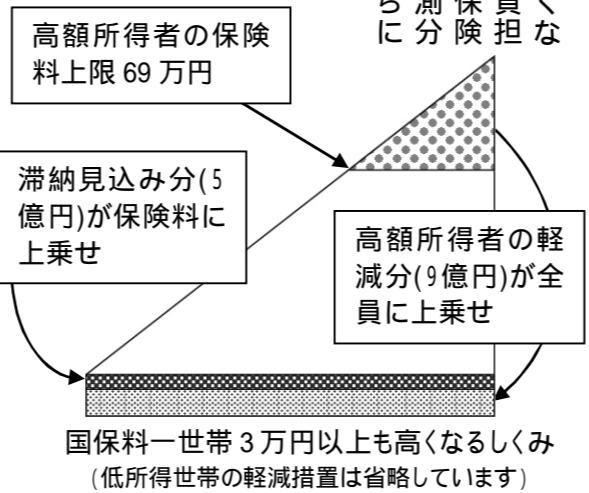
高すぎる国民健康保険料 の軽減は当然

滞納分や金持ちの負担軽減分3万円を上乗せ徴収はおかしい

大津市の国民健康保険では保険料が高すぎて払えない人が増え、昨年6月で16.9%、7648世帯にのぼっています。また、滞納すると短期保険証となり、これは窓口交付となつているため、取りに来れない数百件が未交付となつています。

塚本市議は、保険料が高くなつてきているのは、国が医療費負担を削ってきたことに加え、保険料計算の際に多額の滞納予測分を上乗せしていること、さらに

高額所得者の保険料上限による負担軽減分(約9億円)を上乗せしているため、一世帯あたり3万円以上負担が重くなつていると指摘。このような不合理なやり方は改めること、せめて他都市で実施しているように、所得に応じた減免制度を作ることや保険証を郵送交付するべきと求めました。市は国が決めた計算方法だとしてこれをただす考へはないと答え、市長は「お気の毒な人もいる」と言いながら、このやり方を「公正・公平」と強弁しました。



今年度400万円で7500万円の効果があつたと試算されており、もし工場建設補助金をこれに充てれば、600人の雇用を生み出す効果があるとして、大企業応援ではなく市民のくらしと中小企業を応援する住宅改修補助こそ増やすべきと求めました。担当部長は工場建設補助も「雇用創出、税収の増加など経済活性化につながる」「住宅改修補助は金額ではなく続けること」などとしています。市民本位の経済振興策こそ求められています。

日本共産党市議の一般質問(要旨)

「土砂の埋立条例」は 市民生活を守るものか?

岸本のり子市議

志賀地域に限られていた土砂の埋立に関する条例が大津市全域に規制が拡大されます。事業区域の面積に関わらず、土壌の環境基準の遵守が義務づけられた事や、行為者だけでなく、委託者・土地の所有者にも責任が明記された事など強化された部分があります。一方で、許可を必要とする面積は500㎡から、3000㎡以上となります。

岸本市議は「許可を要しない事業区

市民と中小業者のための 住宅改修補助400万円

利益をため込む
大企業に多額の補助

地域経済振興についても、市は工場建設などをした東しなどの大企業に多額の補助金を支出、来年度は1億3千万円を計上しています。これらの大企業は多額の利益を内部留保として保有しており、財政が厳しい時に必要があるのか問題があります。塚本市議は、



域の環境基準がどのように守られるのか?住民の同意も盛り込むべき」と質問。

市は「産業廃棄物と合わせ行政の立ち入りや、監視体制の増員強化を行う」と答弁しましたが、山林や谷間の多い地域では今後、3000㎡以下の土砂の埋立が増加する事も危惧される事から、抑止効果のために許可は500㎡以上とし、周辺住民の生活環境も守るべきです。

【その他の質問】伊香立サイエンスパークの残地開発について、遠距離通学費補助について。

裏面につづく。

産廃事業への市の持ち出しが48億円に！

佐々木しょういち市議

大石中町にある産業廃棄物処理公社は、家庭系の一般ゴミと産業廃棄物の「合わせ処理」を25年間にわたって行ってきました。

大津市は「産廃合わせ処理」を始める時、「産廃の処理費用は、産廃ゴミを出す事業者の料金でまかなう」としていましたが、実際には赤字で、毎年多額の負担を続けてきました。しかしその内容は、市民の目には見えづらいものでした。

佐々木市議は、25年間で48億円の市財政からの持ち出しになっていることを独自にも調査し、巨額な市民の税が企業の廃棄物処理に使われてしまったことを明らかにしました。

財源不足を理由に市民負担を増やす一方で、こんな税の無駄使いは許せません。こうしたことを繰り返さないためにも、基準を厳格にして無駄をなくし、ガラス張りの市政を推進するために頑張ります。

【その他の質問】「ごみ有料化について、市営葬儀について。」

利用者本位の介護保険制度へ

石黒かづ子市議

今の介護保険制度は非課税世帯からも保険料が天引き徴収され、さらに介護をうけるのに1割の利用料がかかります。低所得者の方にとっては負担が大きく、制度があっても利用できないといった実態があります。

石黒市議は利用者負担を減らすため、市は一般財源から補填して、利用料の減免を拡充すること。グループホームは在宅サービスなので紙おむつ助成は続けるべきではないか。ケアセンターのショートステイの送迎を可能にすること。を求めました。

大津市は、現在も応能負担になっている。実態は入所なので助成対象外とする。工夫して対応できるように努力したい。という答弁でした。お金がないために必要な支援が受けられないことがあってはなりません。



【その他の質問】大津駅前駐輪場の整備、滋賀会館の存続問題。

市民サービスを低下させない市職員の任用を

杉浦とも子市議

国の行革路線で行政の合理化が進められ、非常勤職員の雇用が拡大し、小泉構造改革で自治体の仕事を一部少数が正規、圧倒的多数の現業部門をはじめ非正規化、民間にアウトソーシングすることが強行されてきました。

これらで安上がりの「官製ワーキングプア」が社会的にも問題になっています。大津市でも平成17年度と比較して4.6%、146名の職員定数削減がはかられました。経済不況が長引き市民生活の困難

が広がるなか、行政サービスのニーズは高まる一方です。職員が安定的な身分で仕事をおこなうことがサービス向上につながります。

杉浦市議は、行政サービスの向上や市民の命・暮らしを守る公務労働者としての役割を果たすためにも、市職員の正規職員化をはかるべきであり、少なくとも当面同一労働同一賃金を原則に待遇改善をおこなうよう市の姿勢を質しました。

市当局は行革プランに基づき、職員数削減、適正配置に努め、最小の職員数で最大の効果をあげることが重要と改善については言及しませんでした。

【その他の質問】大津市自転車駐車場管理運営業務について、男女共同参画社会の推進。

市民生活は大変

大津市来年度予算

八木修市議

八木市議は、2010年度大津市予算について質しました。

2010(平成22)年度予算では、個人市民税が2009年当初予算と比べて約20億5100万円もの減収(2009年度最終補正比でも19億6300万円減)で、減収額を逆算すると、33万市民1人あたり10万3000円の所得が減少する計算になります。市民の懐具合が大変な事態に陥り、暮らしの質を切り縮めなければならぬことを示しています。



そんな時に市長は、提案説明で家庭系一般ゴミの有料化を行うおとす「行政改革プラン」、市民に使用料、手数料増額

する「中期財政計画」の着実な取り組みを進める、と市民にさらなる負担をかける計画を強行しようとしています。

今日の超デフレ、所得減少社会で住民負担を増やす方針で市民の暮らしの向上、将来不安を解消する予算にはなりません。

【その他の質問】病弱児童養護学校について、なぎさ公園ジョギングコースについて、大津市次世代育成支援後期行動計画。


分かいやすい市議会へ 一歩前進!

質疑・一般質問に 一問一答・分割方式採用

市議会では昨年7月から「議会活性化検討委員会」を設けて、議会の活性化に向けた議論を重ねてきました。市民にも議会の議論が分かりやすくなるよう、今2月定例会から質疑・一般質問に一問一答方式、分割方式を採用しました。

今回初めてのことで、議員側も市当局側にも戸惑いなどがありました。改善すべきところは議論を重ね、より充実した議会となるよう努めます。

各議員の発言、答弁は「大津市議会ホームページ」の「インターネット議会中継」でご覧いただけます。



表面も見てね。